

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック 支部	北海道					東北					関東											
	札幌	函館	旭川	釧路	小計	宮城	ふくしま	山形	岩手	秋田	青森	小計	%	東京	神奈川県	埼玉	千葉県	茨城	とちぎ	群馬		
アンケート実施の有無(グレーで塗りつぶした支部は実施せず。) 集計:支部で集計																						
回答総数	有	有	有					有		有	有			有 (変更・集計)	有	独自 アンケート	有		有	有		
回答総数	10	20	18		48			17		21	26	64	52.0%	76	39		77		36	30		
回答自治体(市町村)数	8	20	18		46			16		15	21	52	52.0%	53	28		45		24	25		
自治体(市町村)総数	12	61	45		118			35		25	40	100		62	33		54		26	35		
回答率(回答自治体数/自治体総数)	66.7%	32.8%	40.0%		39.0%			45.7%		60.0%	52.5%	52.0%		85.5%	84.8%		83.3%		92.3%	71.4%		
第1 報酬助成についてお聞きします。																						
1 成年後見人等への報酬助成に ついての実施要項を定めていますか？	①実施要項を定めている。(理由:コメント欄省略)	1	6	11	12	29	63.0%			13	10.5	17.5	41	78.8%	24.5	25		43.5		20	13	
	②実施要項を定めていない。(理由:コメント欄省略)	2	2	9	6	17	37.0%			3	4.5	3.5	11	21.2%	27.5	3		1.5		4	11	
	③定めていないが、助成をしている。(理由:コメント欄省略)	3	0	0	0	0	0.0%			0	0	0	0	0.0%	1	0		0		0	1	
	無回答					0							0	0.0%								
	*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																					
2 報酬助成の要件についてお聞き します。(以下は報酬助成をして いる自治体のみ、お答えください。)	(1)市町村長申立てを報酬助成の要件として していますか？	①実施要項で要件としている。(理由:コメント欄省略)	1	4	6	6	16	51.6%			5	11	7	23	53.5%	18	17		29		6.5	9
		②運用において要件としている。(理由:コメント欄省略)	2	0	1	0	1	3.2%			1	0	1	2	4.7%	1	0		1.5		2	1
		③要件としていない。(理由:コメント欄省略)	3	2	5	7	14	45.2%			7	1	10	18	41.9%	5	8		13.5		11.5	5
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																				
	(2)平成20年3月28日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課の事務連絡【資料1】 をご存じですか？	①知っており、市町村長申立に限定しない内容の実施要項等を策定、または改訂した。(理由:コメント欄省略)	1	3	6	6	15	48.4%			6	5	10	21	42.0%	4	12		15		8.5	3
		②知っているが、実施要項の改訂は出来ていない。(理由:コメント欄省略)	2	3	4	4	11	35.5%			7	3	8	18	36.0%	16	11		22.5		4.5	6
		③知らなかった。(理由:コメント欄省略)	3	1	1	3	5	16.1%			1	6	4	11	22.0%	3	5		4.5		6	5
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																				
	(3)平成20年10月24日付厚生労働省老健局計画課長の事務連絡【資料2】をご 存知ですか？	①知っており、市町村長申立に限定しない内容の実施要項等を策定、または改訂した。(理由:コメント欄省略)	1	3	5	6	14	43.8%			7	4	10	21	42.9%	3	12		13		6	4.5
		②知っているが、実施要項の改訂は出来ていない。(理由:コメント欄省略)	2	3	6	4	13	40.6%			6	4	8	18	36.7%	16.5	14		23.5		6	7
		③知らなかった。(理由:コメント欄省略)	3	1	1	3	5	15.6%			1	5	4	10	20.4%	3.5	5		6.5		7	3.5
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																				
	(4)生活保護上の被保護者であることを報酬助成の要件として していますか？	①実施要項で要件としている。(理由:コメント欄省略)	1	4	9	7	20	64.5%			6	10	12	28	65.1%	10	17		27.5		13	5.5
*①の場合の要項での要件の規定は、どのように定めていますか。(コメント欄省略)																						
②要件としていない。(理由:コメント欄省略)		2	2	2	5	9	29.0%			7	2	5	14	32.6%	13	8		15		6	8.5	
③運用において要件としている。(理由:コメント欄省略)		3	0	1	1	2	6.5%			0	0	1	1	2.3%	1	1		0.5		0	0	
(5)生活保護上の被保護者でなくても、報酬助成を受けることができますか？	①受けることができない。(理由:コメント欄省略)	1	0	0	3	3	9.7%			0	0	0	0	0.0%	0	0		0		0	0	
	②受けることができる。(理由:コメント欄省略)	2	6	12	10	28	90.3%			13	12	17	42	100.0%	25	25		42		20	14	
	*②の場合の要項での要件の規定はどのように定めていますか(コメント欄省略)																					
	*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																					
3 報酬助成の実績についてお聞き します。(以下は報酬助成をして いる自治体のみ、お答えください。)	【総件数】	平成18年度		0	0	0	0			0	0	1	1		2	23		9		2	2	
		平成19年度		0	0	0	0			0	0	1	1		2	39		10		2	1	
		平成20年度		0	0	0	0			1	0	2	3		4	51		22		2	1	
		平成21年度		0	0	1	1			5	2	5	12		7	85		32		2	1	
		平成22年度		0	0	3	3			3	6	5	14		17	115		43		3	2	
	【その年度の新規 案件数】	平成18年度		0	0	0	0			0	0	0	0		2	3		9		2	0	
		平成19年度		0	0	0	0			0	0	1	1		2	10		6		0	1	
		平成20年度		0	0	0	0			1	0	1	2		3	13		20		0	0	
		平成21年度		0	0	1	1			4	2	3	9		5	19		22		0	0	
		平成22年度		0	0	2	2			0	3	3	6		8	14		30		1	1	

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック 支部	北海道						東北						関東								
	札幌	函館	旭川	釧路	小計	%	宮城	ふくしま	山形	岩手	秋田	青森	小計	%	東京	神奈川県	埼玉	千葉県	茨城	とちぎ	群馬
書き下さい。																					
第3 最後に、市民後見人についてお聞きします。																					
1 市民後見人の研修による養成事業を実施していますか？または実施する予定はありますか？(資料等ありましたら、ご提供をお願い致します。)	①はい	1	0	4	2	6	14.3%						5	9.3%	5.5	3		3.5		1	1
	予定がある	1	0	4	2	6	14.3%		1		1	3	5	9.3%	5.5	3		3.5		1	1
	すでに養成している	1	0	1	1	2	4.8%		0		0	2	2	3.7%	18.5	2		3.5		0	0
	i いつから(回答数)		0	0	0	0			1		1	6	8		0	0		11		0	1
	ii 市民後見人関連事業の予算額(記載省略) *金額は自治体(市町村)の回答金額を合計したものです。		0	5,234,000	13,714,000	18,948,000		0			0	5,886,000	5,886,000		32,525,066	29,880,000		6,637,100		2,000,000	0
	学者		0	1	3	4	12.1%		0		1	0	1	3.6%	4	2		5		0	0
	家庭裁判所関係者		0	0	3	3	9.1%		0		1	2	3	10.7%	2	4		0		0	0
	司法書士		0	1	2	3	9.1%		0		1	3	4	14.3%	16	5		5		0	1
	弁護士		0	0	2	2	6.1%		0		1	2	3	10.7%	13	5		5		0	0
	社会福祉士		0	1	2	3	9.1%		0		1	3	4	14.3%	13	5		5		0	1
	介護福祉士		0	0	1	1	3.0%		0		1	0	1	3.6%	0	2		2		0	0
	ケアマネジャー		0	0	2	2	6.1%		0		1	0	1	3.6%	0	0		0		0	0
	社協職員		0	1	3	4	12.1%		0		1	1	2	7.1%	9	7		4		0	0
	地域包括支援センター職員		0	1	2	3	9.1%		0		1	1	2	7.1%	5	1		0		0	0
	行政職員		0	1	3	4	12.1%		0		1	2	3	10.7%	11	3		5		0	0
その他		0	1	3	4	12.1%		1		0	3	4	14.3%	11	3		4		1	0	
*その他の内容(コメント欄省略)																					
iv 養成した市民後見人が活動した実績がありますか？		0	0	2	2	4.3%		0		0	1	1	1.9%	15	0		2		0	0	
延人数		0	0	15	15			0		0	1	1		1	8		4		0	0	
ない		0	1	0	1			0		0	1	1		5	1		4		0	0	
* V 市民後見人が後見業務を行なう際、その監督体制はどのようにしていますか？(コメント欄省略)																					
②いいえ(理由:コメント欄省略)	2	8	13	13	34	81.0%	15			14	18	47	87.0%	29	23		40		23	21	
*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																					
2 市民後見人に関する事業を実施するにあたり、どのような情報を得たいですか？具体的にお書き下さい。	*コメント欄省略																				
*質問の内容に関わらず、ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																					

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック 支部	中部						近畿														
	静岡県	山梨	ながの 独自 アンケート	新潟県	小計	%	愛知	三重	岐阜県	福井県	石川県	富山県	小計	%	大阪	京都	兵庫	奈良			
アンケート実施の有無(グレーで塗りつぶした支部は実施せず。) 集計:支部で集計																					
回答総数	62	12		21	353		32	12	28	14	8	14	108		56	31	45	37			
回答自治体(市町村)数	35	11		16	237	78.5%	27	11	24	11	7	12	92	52.3%	39	26	37	26			
自治体(市町村)総数	35	27		30	302		54	29	42	17	19	15	176		43	26	41	39			
回答率(回答自治体数/自治体総数)	100.0%	40.7%		53.3%	78.5%		50.0%	37.9%	57.1%	64.7%	36.8%	80.0%	52.3%		90.7%	100.0%	90.2%	66.7%			
第1 報酬助成についてお聞きします。																					
1 成年後見人等への報酬助成についての実施要項を定めていますか?	①実施要綱を定めている。(理由:コメント欄省略)	1	23	7		15.5	171.5	72.4%	25	11	19	10.5	7	11	83.5	90.8%	32.5	17	30	22	
	②実施要綱を定めていない。(理由:コメント欄省略)	2	8	4		0.5	59.5	25.1%	1.5	0	5	0.5	0	1	8	8.7%	5.5	1	7	4	
	③定めていないが、助成をしている。(理由:コメント欄省略)	3	4	0		0	6	2.5%	0.5	0	0	0	0	0	0.5	0.5%	1	0	0	0	
	無回答						0	0.0%							0	0.0%		8			
	*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																				
2 報酬助成の要件についてお聞きします。(以下は報酬助成をしている自治体のみ、お答えください。)	(1)市町村長申立てを報酬助成の要件としていますか?	①実施要綱で要件としている。(理由:コメント欄省略)	1	16.5	5		8	109	61.2%	17	6	10	6	2	3	44	52.4%	30	11	16	15
		②運用において要件としている。(理由:コメント欄省略)	2	2.5	1		0	9	5.1%	1.5	0	1	0	1	1	4.5	5.4%	2	0	2	1
		③要件としていない。(理由:コメント欄省略)	3	8	1		8	60	33.7%	7.5	5	7	5	4	7	35.5	42.3%	4	7	11	6
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																			
	(2)平成20年3月28日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課の事務連絡【資料1】をご存じですか?	①知っており、市町村長申立に限定しない内容の実施要綱等を策定、または改訂した。(理由:コメント欄省略)	1	4.5	1		7.5	55.5	31.4%	8	3	7	3	4	5	30	35.7%	3.5	7	11	4
		②知っているが、実施要綱の改訂は出来ていない。(理由:コメント欄省略)	2	13.5	5		7.5	86	48.6%	10.5	2	7.5	4	2	3	29	34.5%	22.5	10	17	7
		③知らなかった。(理由:コメント欄省略)	3	10	0		2	35.5	20.1%	7.5	6	4.5	3	1	3	25	29.8%	6	1	8	9
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい(コメント欄省略)																			
	(3)平成20年10月24日付厚生労働省老健局計画課長の事務連絡【資料2】をご存じですか?	①知っており、市町村長申立に限定しない内容の実施要綱等を策定、または改訂した。(理由:コメント欄省略)	1	3.5	1		6.5	49.5	27.3%	5	3	7	4	4	6	29	33.7%	4	8	10	6
		②知っているが、実施要綱の改訂は出来ていない。(理由:コメント欄省略)	2	17.5	5		7	96.5	53.3%	11.5	1	7.5	4	2	3	29	33.7%	21	8	17.5	10
		③知らなかった。(理由:コメント欄省略)	3	7	1		1.5	35	19.3%	9.5	7	4.5	4	1	2	28	32.6%	8	2	8.5	6
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																			
	(4)生活保護上の被保護者であることを報酬助成の要件としていますか?	①実施要綱で要件としている。(理由:コメント欄省略)	1	18	4		10	105	60.0%	15.5	5	10	4.5	5	5.5	45.5	54.2%	21	12	19	16
		*①の場合の要綱での要件の規定は、どのように定めていますか。(コメント欄省略)																			
		②要件としていない。(理由:コメント欄省略)	2	6.5	3		6	66	37.7%	8.5	4	9	5.5	2	3.5	32.5	38.7%	14	4	9	6
③運用において要件としている。(理由:コメント欄省略)		3	1.5	0		0	4	2.3%	1	2	1	0	0	2	6	7.1%	0	0	1	1	
(5)生活保護上の被保護者でなくても、報酬助成を受けることができますか?	①受けることができない。(理由:コメント欄省略)	1	0	0		0	0	0.0%	0.5	2	1	1	0	0	4.5	5.5%	3	1	0.5	1	
	②受けることができる。(理由:コメント欄省略)	2	25	7		16	174	100.0%	25.5	9	18	7	7	11	77.5	94.5%	32	15	28.5	21	
	*②の場合の要綱での要件の規定はどのように定めていますか(コメント欄省略)																				
	*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																				
3 報酬助成の実績についてお聞きします。(以下は報酬助成をしている自治体のみ、お答えください。)	【総件数】	平成18年度		7	2		0	47		5	2	1	1	0	0	9		9	2	5	0
		平成19年度		6	2		0	62		1	2	3	1	1	2	10		15	6	5	0
		平成20年度		6	4		7	97		7	3	3	1	2	2	18		24	10	10	2
		平成21年度		8	3		10	148		15	5	4	3	3	3	33		30	13	21	6
		平成22年度		23	3		40	246		13	6	6	12	7	7	51		36	17	18	5
	【その年度の新規案件数】	平成18年度		5	2		0	23		2	0	1	0	0	0	3		16	4	1	0
		平成19年度		6	0		0	25		0	4	1	0	1	3	9		14	8	1	0
		平成20年度		5	2		2	45		7	3	0	4	2	1	17		22	8	7	2
		平成21年度		9	1		6	62		11	5	1	4	1	1	23		23	11	12	4
		平成22年度		18	1		25	98		7	3	3	12	4	5	34		29	12	8	4

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック 支部	中部					%	近畿														
	静岡	山梨	ながの	新潟県	小計		愛知	三重	岐阜県	福井県	石川県	富山県	小計	大阪	京都	兵庫	奈良				
3 報酬助成の実績についてお伺いします。 (以下は報酬助成をしている自治体のみ、お答えください。) (2)平成18年から平成22年度までの報酬助成の【予算額】と【執行額】を教えてください。 *金額は自治体(市町村)の回答金額を合計したものです。	【予算額】	平成18年度	6,452,600	2,280,000		4,378,000	64,055,230		4,111,800	4,008,000	3,315,180	2,718,000	486,000	4,944,000	19,582,980		11,989,420	10,068,000	8,574,000	2,445,000	
		平成19年度	7,468,600	2,252,400		7,528,000	87,026,910		7,020,800	4,796,000	3,951,180	3,383,000	934,000	5,832,000	25,916,980		16,350,420	13,174,000	9,708,000	1,982,000	
		平成20年度	18,909,540	3,597,000		9,261,000	122,502,142		7,750,800	5,289,000	5,381,180	3,420,000	966,000	3,086,000	25,892,980		19,663,900	16,015,000	12,599,000	3,837,000	
		平成21年度	21,704,540	4,879,600		9,940,000	151,470,350		11,930,800	5,730,000	4,439,180	2,946,000	1,234,000	3,098,000	29,377,980		24,698,480	15,104,000	17,490,000	4,539,000	
		平成22年度	22,927,940	4,608,000		11,820,000	176,561,345		13,190,800	6,560,000	6,727,180	5,244,000	2,218,000	3,108,000	37,047,980		31,201,008	21,490,000	23,642,000	8,633,000	
	【執行額】	平成18年度	1,621,880	579,600		0	9,658,442		338,790	240,000	340,000	252,990	0	0	1,171,780		1,577,430	60,000	1,350,000	0	
		平成19年度	1,072,100	554,400		0	13,520,033		715,600	733,000	520,000	182,000	57,750	320,000	2,528,350		3,165,349	720,000	719,000	208,740	
		平成20年度	2,325,200	888,000		1,287,550	25,649,888		1,748,430	862,900	540,000	9,000	400,575	284,000	3,844,905		6,306,739	1,217,579	2,506,710	175,080	
		平成21年度	3,556,659	552,000		2,380,810	37,076,229		17,078,704	1,626,000	930,000	437,000	454,950	168,000	20,694,654		7,904,855	1,933,928	2,538,055	571,251	
		平成22年度	6,177,598	576,000		7,339,977	62,704,338		2,496,067	1,344,000	1,009,170	2,103,000	857,350	698,847	8,508,434		8,448,219	2,916,196	2,431,255	1,056,180	
(3)平成22年における、一件当たりの報酬助成の平均額を教えてください。 *金額は自治体(市町村)の回答金額を合計したものです。	在宅の場合	1,428,095	56,000		566,703	7,042,914		231,688	636,000	0	268,000	56,000	303,000	1,494,688		2,071,935	442,100	717,524	216,000		
	入所・入院中の場合	1,728,200	396,000		146,647	6,095,626		195,000	234,000	18,000	590,000	360,916	123,244	1,521,160		1,196,626	715,016	899,186	346,800		
4 経済的困窮者の成年後見制度の利用についてどのようにお考えですか？	①困窮者は、成年後見制度を利用することは難しいと思う。	8	0		0	35	11.6%	4	2	8	2	2	2	20	20.8%	7	3	5	7		
	②国がすべて費用を負担すべきである。	26	5		9	152	50.2%	15	7	12	7	1	6	48	50.0%	24	9	20	15		
	③後見人が無報酬でやるしか仕方がないと思う。	0	0		1	2	0.7%	0	0	1	0	0	0	1	1.0%	0	0	0	2		
	④その他のお考えがある(コメント欄省略)	18	2		8	114	37.6%	9	3	5	4	1	5	27	28.1%	16	8	12	9		
	*④の場合、どのようにお考えかを教えてください。(コメント欄省略)																				
*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																					
5 御庁の成年後見制度利用支援事業の進展、充実と向上のため、どのような情報を得たいですか？ 具体的に書き下してください。	*コメント欄省略																				
第2 報酬助成に関して、市町村長申立てについてお聞きします。																					
1 御庁における、この5年間の市町村長申立ての件数を教えてください。	平成18年度	26	4		7	259		16	2	7	8	0	3	36		55	42	33	4		
	平成19年度	33	10		8	318		30	9	5	2	2	7	55		81	51	43	8		
	平成20年度	56	8		27	394		42	11	13	12	2	10	90		71	53	87	10		
	平成21年度	60	5		24	487		58	16	17	14	7	19	131		121	41	93	13		
	平成22年度	76	3		31	581		65	11	20	12	12	22	142		132	65	136	30		
2 市町村長申立にあたり	(1)親族の調査は何親等までしていますか？	①2親等まで(コメント欄省略)	33	8		9	181	65.1%	24	10	8	4	7	59	61.5%	35	12	29	17		
		②4親等まで(コメント欄省略)	18	1		10	97	34.9%	4	2	14	11	0	6	37	38.5%	11	10	7	14	
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																			
	(2)対象者に対して、市町村長申立ての必要性を認識し始めてから、家庭裁判所に対して審判申立てをするまでに、通常、どれくらいの日数を要していますか？	①1か月	6	0		5	17	7.8%	2	2	1	2	1	0	8	11.4%	2	0	3	3	
		②2か月	12	5		6	47	21.5%	4	0	3	1	3	1	12	17.1%	8	5	11	5	
		③3か月	10	1		1	64	29.2%	5	1	8	3	0	6	23	32.9%	19	4	9	1	
		④4か月	8	0		1	36	16.4%	2	3	1	1	1	1	9	12.9%	4	3	5	2	
		⑤5か月	1	0		1	11	5.0%	1	1	0	0	0	0	2	2.9%	2	0	0	1	
		⑥6か月	2	0		1	26	11.9%	7	3	2	2	0	1	15	21.4%	3	2	1	1	
		かかる月数(自治体数)	4	1		0	18	8.2%	0	0	0	0	0	1	1	1.4%	4	3	6	1	
	(3)より短期間で市町村長申立てをするために、障害となる理由は何ですか？	①親族の有無の調査に時間がかかる。	39	5		14	217	40.8%	20	9	12	9	6	11	67	37.2%	35	16	30	15	
		平均してかかる月数、日数	①1か月	15	3		6	61	30.3%	7	3	1	3	3	3	20	34.5%	13	5	9	4
			②2か月	11	0		1	67	33.3%	4	3	5	1	1	1	15	25.9%	11	6	9	2
			③3か月	4	1		1	46	22.9%	5	2	1	2	0	3	13	22.4%	5	2	4	0
			④かかる月数(自治体数)	3	1		4	15	7.5%	0	1	2	1	1	1	6	10.3%	4	2	1	3
⑤かかる日数(自治体数)			3	0		1	12	6.0%	1	0	1	0	0	2	4	6.9%	0	0	1	1	
②親族の申立て意思の確認に時間がかかる。		33	6		14	162	30.5%	16	8	7	10	6	9	56	31.1%	21	11	20	14		
平均してかかる月数、日数		①1か月	14	4		7	69	47.3%	2	5	3	3	3	5	21	46.7%	6	5	11	4	
		②2か月	7	0		2	32	21.9%	7	2	1	2	1	0	13	28.9%	4	2	2	0	
		③3か月	4	0		2	23	15.8%	3	0	1	1	0	1	6	13.3%	1	1	3	0	
	④かかる月数(自治体数)	3	1		1	8	5.5%	0	1	0	1	0	0	2	4.4%	5	1	1	2		
	⑤かかる日数(自治体数)	4	0		2	14	9.6%	1	0	1	0	1	0	3	6.7%	1	2	0	1		
③内部(部署間など)の手続きに時間がかかる。	3	1		1	37	7.0%	5	0	3	1	2	1	12	6.7%	5	4	2	7			
④人員が足りない。	4	1		5	68	12.8%	6	6	6	2	3	7	30	16.7%	12	6	8	7			
⑤以下の理由による。	5	2		2	48	9.0%	3	4	3	0	2	3	15	8.3%	7	4	3	6			
*理由(コメント欄省略)																					
3 御庁の市町村長申立て手続方法の改善・向上のため、どのような情報を得たいですか？具体的に	*コメント欄省略																				

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック 支部	書き下さい。	静 岡					中 部					近 畿										
		山梨	ながの	新潟県	小計	%	愛知	三重	岐阜県	福井県	石川県	富山県	小計	%	大阪	京都	兵庫	奈良				
第3 最後に、市民後見人についてお聞きします。																						
1 市民後見人の研修による養成事業を実施していますか？または実施する予定はありますか？(資料等ありましたら、ご提供をお願い致します。)	①はい	予定がある	1	2	2	1	19	8.1%	0	0	0	2	0	2	4	4.4%	13	1	5	1		
		すでに養成している	1	0	1	0	25	10.7%	2	1	0	1	0	2	6	6.6%	1	0	4	0		
		i いつから(回答数)		3	3	1	19		1	1	0	3	0	0	5		15	1	9	1		
		ii 市民後見人関連事業の予算額(記載省略) *金額は自治体(市町村)の回答金額を合計したものです。		4,500,000	3,100,000		0	78,158,966			0	4,500,000		0	0	0	6,561,000	11,061,000	5,743,000	1,000,000	40,098,000	4,000,000
		iii 講師は誰に依頼していますか？また依頼する予定ですか？ 複数の立場にある人の場合は、主にどの立場の人として講師を依頼するのをお答えください。 (複数回答可)	学者	1	1	0	13	7.0%	3	0	0	0	0	3	6	12.0%	2	0		0		
			家庭裁判所関係者	2	2	0	10	5.4%	3	0	0	2	0	2	7	14.0%	2	0	4	0		
			司法書士	2	2	0	31	16.7%	1	0	0	1	0	2	4	8.0%	2	0	2	0		
			弁護士	2	2	0	27	14.5%	2	1	0	2	0	3	8	16.0%	2	0	9	0		
			社会福祉士	2	1	0	27	14.5%	1	1	0	2	0	1	5	10.0%	2	0	8	0		
			介護福祉士	1	0	0	5	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	7	0		
			ケアマネジャー	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	1	0	0	1	2.0%	0	0	0	0		
			社協職員	1	0	0	21	11.3%	1	1	0	2	0	2	6	12.0%	2	0	0	0		
			地域包括支援センター職員	1	2	0	9	4.8%	3	1	0	1	0	0	5	10.0%	0	0	6	0		
			行政職員	1	1	0	21	11.3%	2	1	0	1	0	1	5	10.0%	1	0	3	0		
			その他	0	2	1	22	11.8%	1	1	0	1	0	0	3	6.0%	5	1	5	0		
		*その他の内容(コメント欄省略)																				
		iv 養成した市民後見人が活動した実績がありますか？		ある	0	1	18	7.6%	1	1	0	0	0	0	2	2.2%	0	0	1	0		
				延人数	0	0	13		0	1	0	0	0	1		0	0	2	0			
				ない	0	0	10		1	0	0	1	0	2	4		1	1	7	0		
		* V 市民後見人が後見業務を行なう際、その監督体制はどのようにしていますか？(コメント欄省略)																				
	②いいえ(理由:コメント欄省略)	2	31	8	15	190	81.2%	23	10	24	9	7	8	81	89.0%	27	17	27	25			
	* その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																					
2 市民後見人に関する事業を実施するにあたり、どのような情報を得たいですか？具体的にお書き下さい。	*コメント欄省略																					
* 質問の内容に関わらず、ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																						

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック 支部	滋賀				和歌山				中国				四国				福岡		
	独自 アンケート	有(集計)	小計	%	広島	山口	岡山県	鳥取	しまね	小計	%	香川県	徳島	高知 独自 アンケート	えひめ	小計		%	
アンケート実施の有無(グレーで塗りつぶした支部は実施せず。) 集計:支部で集計																			
回答総数		34	203		21	18	30		1	70		21	30		21	72		48	
回答自治体(市町村)数		30	158	88.3%	17	12	27		1	57	64.8%	16	23		17	56	91.8%	33	
自治体(市町村)総数		30	179		23	19	27		19	88		17	24		20	61		60	
回答率(回答自治体数/自治体総数)		100.0%	88.3%		73.9%	63.2%	100.0%		5.3%	64.8%		94.1%	95.8%		85.0%	91.8%		55.0%	
第1 報酬助成についてお聞きします。																			
1 成年後見人等への報酬助成に ついての実施要項を定めています か?	①実施要項を定めている。(理由:コメント欄省略)	1	15.5	117	74.1%	15	12	18		1	46	80.7%	14	7.5	16.5	38	67.9%	31	
	②実施要項を定めていない。(理由:コメント欄省略)	2	8.5	26	16.5%	1.5	0	2		0	3.5	6.1%	1	14.5	0	15.5	27.7%	2	
	③定めていないが、助成をしている。(理由:コメント欄省略)	3	0	1	0.6%	0.5	0	0		0	0.5	0.9%	1	1	0.5	2.5	4.5%	0	
	無回答		6	14	8.9%			7			7	12.3%				0	0.0%		
	*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																		
2 報酬助 成の要件に ついてお聞 きします。 (以下は報 酬助成を している自 治体のみ、お 答えくださ い。)	(1)市町村長申立 てを報酬助成の要件と していますか?	①実施要項で要件としている。(理由:コメント欄省略)	1	11	83	68.6%	6	5	10		1	22	46.8%	6.5	6.5	8.5	21.5	52.4%	23.5
		②運用において要件としている。(理由:コメント欄省略)	2	0.5	5.5	4.5%	0	1	0		0	1	2.1%	1	0	2.5	3.5	8.5%	2
		③要件としていない。(理由:コメント欄省略)	3	4.5	32.5	26.9%	10	6	8		0	24	51.1%	7.5	3.5	5	16	39.0%	6.5
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																	
	(2)平成20年3月28 日付厚生労働省社 会・援護局障害保健 福祉部障害福祉課 の事務連絡【資料1】 をご存じですか?	①知っており、市町村長申立に限定しない内容の実施要項 等を策定、または改訂した。(理由:コメント欄省略)	1	3.5	29	23.4%	8	3	7		0	18	41.9%	4.5	2	4.5	11	26.8%	4.5
		②知っているが、実施要項の改訂は出来ていない。(理由:コ メント欄省略)	2	8	64.5	52.0%	3.5	5	6.5		0	15	34.9%	8	2	4.5	14.5	35.4%	17.5
		③知らなかった。(理由:コメント欄省略)	3	6.5	30.5	24.6%	2.5	2	4.5		1	10	23.3%	2.5	7	6	15.5	37.8%	8
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい(コ メント欄省略)																	
	(3)平成20年10月24 日付厚生労働省老 健局計画課長の事 務連絡【資料2】を ご存じですか?	①知っており、市町村長申立に限定しない内容の実施要項 等を策定、または改訂した。(理由:コメント欄省略)	1	3	31	24.4%	8.5	3	6.5		0	18	41.9%	4.5	2	3	9.5	23.2%	5.5
		②知っているが、実施要項の改訂は出来ていない。(理由:コ メント欄省略)	2	7	63.5	50.0%	3.5	5	7		0	15.5	36.0%	8.5	3	5.5	17	41.5%	21
		③知らなかった。(理由:コメント欄省略)	3	8	32.5	25.6%	3	1	4.5		1	9.5	22.1%	2	6	6.5	14.5	35.4%	5.5
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コ メント欄省略)																	
(4)生活保護上の被 保護者であることを 報酬助成の要件とし ていますか?	①実施要項で要件としている。(理由:コメント欄省略)	1	10.5	78.5	66.0%	7	8	14.5		1	30.5	64.9%	12.5	4	11.5	28	66.7%	28	
	*①の場合の要項での要件の規定は、どのように定めてい ますか。(コメント欄省略)				0.0%														
	②要件としていない。(理由:コメント欄省略)	2	5.5	38.5	32.4%	8	4	3.5		0	15.5	33.0%	2.5	6	4.5	13	31.0%	5	
	③運用において要件としている。(理由:コメント欄省略)	3	0	2	1.7%	1	0	0		0	1	2.1%	0	1	0	1	2.4%	0	
(5)生活保護上の被 保護者でなくても、報 酬助成を受けること ができますか?	①受けることができない。(理由:コメント欄省略)	1	0	5.5	4.7%	0	0	1		0	1	2.2%	1	2	1	4	10.0%	0	
	②受けることができる。(理由:コメント欄省略)	2	15	111.5	95.3%	16	12	17		0	45	97.8%	14	7	15	36	90.0%	32	
	*②の場合の要項での要件の規定はどのように定めていま すか(コメント欄省略)																		
	*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コ メント欄省略)																		
3 報酬助 成の実績に ついてお伺 いします。 (以下は報 酬助成を している自 治体のみ、お 答えくださ い。)	(1)平成18年度から 平成22年度までの 報酬助成【総件 数】【その年度の 新規案件数】を 教えてください。 *金額は自治体(市 町村)の回答金額を 合計したものです。	【総件数】	平成18年度	0	16		0	1	0	0	1		0	0	3	3		2	
			平成19年度	0	26		0	3	0	0	0	3		1	0	6	7		1
			平成20年度	3	49		0	6	2	0	0	8		6	0	9	15		2
			平成21年度	3	73		1	11	11	0	0	23		11	0	7	18		2
			平成22年度	11	87		5	15	23	0	0	43		17	1	10	28		7
	【その年 度の新規 案件数】	平成18年度	0	21		0	2	2	0	0	4		1	0	0	1		0	
		平成19年度	0	23		0	3	0	0	0	3		2	0	4	6		0	
		平成20年度	3	42		0	11	2	0	0	13		5	0	12	17		1	
		平成21年度	2	52		0	7	12	0	0	19		8	0	10	18		1	
		平成22年度	8	61		2	8	21	0	0	31		8	1	10	19		7	

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック		滋賀				和歌山			中国				四国				福岡			
支部		滋賀	和歌山	小計	%	広島	山口	岡山県	鳥取	しまね	小計	%	香川県	徳島	高知	えひめ	小計	%	福岡	
3 報酬助成の実績についてお伺いします。(以下は報酬助成をしている自治体のみ、お答えください。)	【予算額】	平成18年度	672,000	33,748,420		4,020,800	6,166,000	200,000		0	10,386,800		2,822,100	814,000		8,306,000	11,942,100		24,196,000	
		平成19年度	1,344,000	42,558,420		7,214,800	9,183,000	1,420,000		0	17,817,800		4,741,000	814,000		4,394,000	9,949,000		23,820,000	
		平成20年度	4,368,000	56,482,900		8,822,800	12,039,000	2,361,000		0	23,222,800		6,072,000	1,458,000		5,133,000	12,663,000		28,232,000	
		平成21年度	5,424,000	67,255,480		9,662,800	13,782,000	7,641,000		0	31,085,800		6,286,800	1,582,000		9,216,000	17,084,800		33,730,000	
		平成22年度	5,832,000	90,798,008		11,319,800	14,487,000	29,837,000		0	55,643,800		10,699,580	4,246,000		10,444,000	25,389,580		45,632,000	
	【執行額】	平成18年度	0	2,987,430		0	340,000	0		0	340,000		0	0		892,000	892,000		240,000	
		平成19年度	0	4,813,089		0	1,539,000	0		0	1,539,000		150,000	0		1,540,000	1,690,000		240,000	
		平成20年度	915,100	11,121,208		0	1,321,000	240,000		0	1,561,000		1,209,032	0		2,332,000	3,541,032		312,000	
		平成21年度	894,504	13,842,593		42,000	3,070,000	1,857,665		0	4,969,665		1,308,000	0		945,000	2,253,000		222,000	
		平成22年度	2,317,118	17,168,968		982,000	2,696,225	3,287,154		0	6,965,379		3,303,328	42,000		2,380,000	5,725,328		2,616,406	
(3)平成22年における、一件当たりの報酬助成の平均額を教えてください。	在宅の場合	115,000	3,562,559		168,000	646,000	876,000		0	1,690,000		168,000	0		308,000	476,000		770,000		
	入所・入院中の場合	74,000	3,231,628		108,000	870,129	556,666		0	1,534,795		1,058,000	42,000		510,571	1,610,571		684,000		
		*金額は自治体(市町村)の回答金額を合計したものです。																		
4 経済的困窮者の成年後見制度の利用についてどのようにお考えですか？	①困窮者は、成年後見制度を利用することは難しいと思う。	1	23	14.7%	1	1	1		0	3	5.3%	2	9		3	14	20.9%	3		
	②国がすべて費用を負担すべきである。	2	80	51.3%	10	9	12		0	31	54.4%	16	17		8	41	61.2%	26		
	③後見人が無報酬でやるしか仕方がないと思う。	3	2	1.3%	0	0	1		0	1	1.8%	0	0		0	0	0.0%	4		
	④その他のお考えがある(コメント欄省略)	4	51	32.7%	8	10	4		0	22	38.6%	4	2		6	12	17.9%	7		
			*④の場合、どのようにお考えかを教えてください。(コメント欄省略)																	
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																		
5 御庁の成年後見制度利用支援事業の進展、充実と向上のため、どのような情報を得たいですか？具体的に書き下さい。	*コメント欄省略																			
第2 報酬助成に関連して、市町村長申立てについてお聞きします。																				
1 御庁における、この5年間の市町村長申立ての件数を教えてください。	平成18年度	19	153		11	13	15		0	39		8	9		10	27		18		
	平成19年度	29	212		17	23	27		0	67		14	6		11	31		29		
	平成20年度	26	247		38	36	61		0	135		23	14		18	55		38		
	平成21年度	20	288		39	34	49		0	122		42	12		23	77		43		
	平成22年度	32	395		52	38	107		0	197		33	13		32	78		81		
2 市町村長申立にあたり	(1)親族の調査は何親等までしていますか？	①2親等まで(コメント欄省略)	1	108	68.4%	15	11	15		1	42	72.4%	12	15		11	38	55.9%	28	
		②4親等まで(コメント欄省略)	2	50	31.6%	5	7	4		0	16	27.6%	8	14		8	30	44.1%	18	
				*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																
	(2)対象者に対して、市町村長申立ての必要性を認識し始めてから、家庭裁判所に対して審判申立てをするまでに、通常、どれくらいの日数を要していますか？	①1か月	5	13	10.7%	1	1	1		0	3	6.3%	5	3		4	12	24.0%	4	
		②2か月	1	30	24.8%	1	5	7		1	14	29.2%	8	6		2	16	32.0%	5	
		③3か月	3	36	29.8%	4	4	5		0	13	27.1%	2	4		5	11	22.0%	9	
		④4か月	1	15	12.4%	0	0	1		0	1	2.1%	0	0		2	2	4.0%	5	
		⑤5か月	0	3	2.5%	0	1	1		0	2	4.2%	0	0		0	0	0.0%	3	
		⑥6か月	2	9	7.4%	5	3	1		0	9	18.8%	0	3		2	5	10.0%	7	
		かかる月数(自治体数)	1	15	12.4%	3	1	2		0	6	12.5%	2	1		1	4	8.0%	6	
	(3)より短期間で市町村長申立てをするために、障害となる理由は何ですか？	①親族の有無の調査に時間がかかる。	1	110	41.2%	14	15	14		0	43	43.4%	15	20		0	35	30.7%	36	
		平均してかかる月数、日数	①1か月	3	34	37.8%	3	4	4		0	11	26.2%	9	8		4	21	48.8%	9
			②2か月	1	29	32.2%	2	3	6		0	11	26.2%	1	5		7	13	30.2%	12
			③3か月	2	13	14.4%	5	4	0		0	9	21.4%	2	0		1	3	7.0%	8
			④かかる月数(自治体数)	1	11	12.2%	3	5	2		0	10	23.8%	0	0		0	0	0.0%	1
⑤かかる日数(自治体数)			1	3	3.3%	0	0	1		0	1	2.4%	2	2		2	6	14.0%	1	
②親族の申立て意思の確認に時間がかかる。		2	78	29.2%	8	10	8		0	26	26.3%	14	19		13	46	40.4%	27		
平均してかかる月数、日数		①1か月	5	31	50.8%	3	4	2		0	9	34.6%	8	6		7	21	53.8%	9	
		②2か月	1	9	14.8%	2	3	4		0	9	34.6%	1	6		2	9	23.1%	7	
		③3か月	1	6	9.8%	3	1	0		0	4	15.4%	0	0		0	0	0.0%	1	
	④かかる月数(自治体数)	0	9	14.8%	0	1	0		0	1	3.8%	1	0		0	1	2.6%	2		
	⑤かかる日数(自治体数)	2	6	9.8%	0	0	3		0	3	11.5%	4	2		2	8	20.5%	2		
③内部(部署間など)の手続きに時間がかかる。	3	20	7.5%	2	1	2		1	6	6.1%	2	3		5	10	8.8%	7			
④人員が足りない。	4	35	13.1%	4	5	5		1	15	15.2%	3	7		4	14	12.3%	15			
⑤以下の理由による。	5	24	9.0%	3	3	3		0	9	9.1%	3	4		2	9	7.9%	3			
		*理由(コメント欄省略)																		
3 御庁の市町村長申立て手続方法の改善・向上のため、どのような情報を得たいですか？具体的に	*コメント欄省略																			

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック 支部	滋賀				和歌山				中国				四国				福岡	
	滋賀	和歌山	小計	%	広島	山口	岡山県	鳥取	しまね	小計	%	香川県	徳島	高知	えひめ	小計		%
書き下さい。																		
第3 最後に、市民後見人についてお聞きします。																		
1 市民後見人の研修による養成事業を実施していますか？または実施する予定はありますか？(資料等ありましたら、ご提供をお願い致します。)	①はい	予定がある	1	0	20	14.0%	0	0	6	0	6	12.5%	0.5	0	1	1.5	2.7%	6
		すでに養成している	1	0	5	3.5%	0	0	4	0	4	8.3%	0.5	0	0.5	1	1.8%	3
		i いつから(回答数)		0	26		0	0	8	0	8		2	0	0	2		10
		ii 市民後見人関連事業の予算額(記載省略) *金額は自治体(市町村)の回答金額を合計したものです。		0	50,841,000		0	0	550,435	0	550,435		1,760,000	0	3,767,000	5,527,000		12,723,000
		学者		0	2	3.1%	0	0	1	0	1	2.1%	0	0	0	0	0.0%	3
		家庭裁判所関係者		0	6	9.4%	1	0	1	0	2	4.3%	2	0	0	2	15.4%	4
		司法書士		0	4	6.3%	12	0	2	0	14	29.8%	2	0	0	2	15.4%	8
		弁護士		0	11	17.2%	5	0	2	0	7	14.9%	2	0	0	2	15.4%	6
		社会福祉士		0	10	15.6%	1	0	1	0	2	4.3%	2	0	0	2	15.4%	7
		介護福祉士		0	8	12.5%	1	0	0	0	1	2.1%	0	0	0	0	0.0%	1
		ケアマネージャー		0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	1
		社協職員		0	2	3.1%	2	0	1	0	3	6.4%	1	0	0	1	7.7%	5
		地域包括支援センター職員		0	6	9.4%	2	0	2	0	4	8.5%	1	0	0	1	7.7%	3
		行政職員		0	4	6.3%	2	0	3	0	5	10.6%	2	0	0	2	15.4%	5
		その他		0	11	17.2%	4	0	4		8	17.0%	1	0	0	1	7.7%	8
	*その他の内容(コメント欄省略)																	
	iv 養成した市民後見人が活動した実績がありますか？		0	1	0.6%	0	0	2	0	2	3.5%	0	0	0	0	0.0%	1	
	延人数		0	2		0	0	8	0	8		0	0	0	0		27	
	ない		0	9		0	1	5	0	6		0	0	0	0		8	
	* V 市民後見人が後見業務を行なう際、その監督体制はどのようにしていますか？(コメント欄省略)																	
	②いいえ(理由:コメント欄省略)	2	22	118	82.5%	17	11	9	1	38	79.2%	15	22	15.5	52.5	95.5%	23	
	*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																	
2 市民後見人に関する事業を実施するにあたり、どのような情報を得たいですか？具体的にお書き下さい。																		
*コメント欄省略																		
*質問の内容に関わらず、ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																		

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック		九州							小計	%	支部合計	%	質問3.(2) 執行率		
支部		佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄							
アンケート実施の有無(グレーで塗りつぶした支部は実施せず。) 集計:支部で集計		有	有	有	有	有	有 (集計)	有							
回答総数		11	9	11	30	16	56	14	195		1,113				
回答自治体(市町村)数		9	7	8	26	11	43	13	150	54.7%	848				
自治体(市町村)総数		20	21	18	45	26	43	41	274		1,298				
回答率(回答自治体数/自治体総数)		45.0%	33.3%	44.4%	57.8%	42.3%	100.0%	31.7%	54.7%		65.3%				
第1 報酬助成についてお聞きします。															
1 成年後見人等への報酬助成についての実施要項を定めていますか?		①実施要項を定めている。(理由:コメント欄省略)	7	5	6	25.5	8	20.5	9	112	74.7%	638	75.2%		
		②実施要項を定めていない。(理由:コメント欄省略)	2	2	2	0	2	19.5	4	33.5	22.3%	174	20.5%		
		③定めていないが、助成をしている。(理由:コメント欄省略)	0	0	0	0.5	0	0	0	0.5	0.3%	11	1.3%		
		無回答					1	3		4	2.7%	25	2.9%		
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)													
2 報酬助成の要件についてお聞きします。(以下は報酬助成をしている自治体のみ、お答えください。)		(1)市町村長申立てを報酬助成の要件としていますか?	①実施要項で要件としている。(理由:コメント欄省略)	5	4	2	21	4	15	5	79.5	398	59.9%		
			②運用において要件としている。(理由:コメント欄省略)	0	0	1	0.5	1	3	0	7.5	6.3%	34	5.1%	
			③要件としていない。(理由:コメント欄省略)	2	1	4	4.5	4	5	5	32	26.9%	232	34.9%	
			*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)												
		(2)平成20年3月28日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課の事務連絡【資料1】をご存じますか?	①知っており、市町村長申立に限定しない内容の実施要項等を策定、または改訂した。(理由:コメント欄省略)	1	1	2.5	3.5	1	5.5	3	22	18.3%	201.5	30.1%	
			②知っているが、実施要項の改訂は出来ていない。(理由:コメント欄省略)	4	4	2	17	3	9	3	59.5	49.6%	297.5	44.4%	
			③知らなかった。(理由:コメント欄省略)	2	0	3.5	5.5	5	11.5	3	38.5	32.1%	171	25.5%	
			*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい(コメント欄省略)												
		(3)平成20年10月24日付厚生労働省老健局計画課長の事務連絡【資料2】をご存知ですか?	①知っており、市町村長申立に限定しない内容の実施要項等を策定、または改訂した。(理由:コメント欄省略)	1	1	2.5	4.5	1.5	3.5	3	22.5	18.0%	194.5	28.4%	
			②知っているが、実施要項の改訂は出来ていない。(理由:コメント欄省略)	4	3	1	15	3	15	4	66	52.8%	318.5	46.6%	
			③知らなかった。(理由:コメント欄省略)	2	1	4.5	6.5	4.5	9.5	3	36.5	29.2%	171	25.0%	
			*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)												
(4)生活保護上の被保護者であることを報酬助成の要件としていますか?	①実施要項で要件としている。(理由:コメント欄省略)	5	5	4	20.5	5	10.5	6	84	71.2%	419.5	63.7%			
	*①の場合の要項での要件の規定は、どのように定めていますか。(コメント欄省略)														
	②要件としていない。(理由:コメント欄省略)	2	0	3	5.5	3	11.5	3	33	28.0%	221.5	33.6%			
	③運用において要件としている。(理由:コメント欄省略)	0	0	0	0	0	1	0	1	0.8%	18	2.7%			
(5)生活保護上の被保護者でなくても、報酬助成を受けられますか?	①受けることができない。(理由:コメント欄省略)	0	0	1	2	1	2	0	6	5.2%	24	3.7%			
	②受けることができる。(理由:コメント欄省略)	7	5	6	23	8	19	10	110	94.8%	624	96.3%			
	*②の場合の要項での要件の規定はどのように定めていますか(コメント欄省略)														
	*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)														
3 報酬助成の実績についてお伺いします。(以下は報酬助成をしている自治体のみ、お答えください。)		【総件数】	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	2	79			
			平成19年度	1	0	0	1	0	0	1	4	113			
			平成20年度	0	0	2	2	0	0	2	8	198			
			平成21年度	4	0	1	3	6	0	6	22	330			
			平成22年度	1	0	3	1	8	1	6	27	499			
		【その年度の新規案件数】	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	0	52			
			平成19年度	1	0	0	0	1	0	1	3	70			
			平成20年度	1	0	2	1	0	0	2	7	143			
			平成21年度	2	0	1	1	5	1	3	14	198			
			平成22年度	1	0	2	0	7	1	3	21	272			

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック	支部	九州								小計	%	支部合計	%	質問3.(2) 執行率
		佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄						
3 報酬助成の実績についてお伺いします。(以下は報酬助成をしている自治体のみ、お答えください。)	【予算額】	平成18年度	1,432,000	1,032,000	1,302,000	4,552,000	1,828,000	3,083,000	3,050,000	40,475,000		189,409,530		
		平成19年度	1,463,000	1,032,000	1,752,000	5,676,000	2,080,000	3,975,000	1,474,000	41,272,000		235,959,110		
		平成20年度	1,910,000	1,032,000	2,496,000	8,628,000	1,552,000	4,711,000	1,554,000	50,115,000		305,674,822		
		平成21年度	2,473,000	1,659,000	2,454,000	11,866,300	2,872,000	4,771,000	1,982,000	61,807,300		376,269,710		
		平成22年度	2,459,000	1,995,000	3,918,000	6,011,000	4,564,000	5,239,436	2,914,000	72,732,436		482,443,149		
	【執行額】	平成18年度	0	0	0	0	0	0	0	240,000		15,415,652		8.1%
		平成19年度	8,450	0	0	112,000	186,000	30,240	69,000	645,690		24,986,492		10.6%
		平成20年度	0	0	508,000	1,093,200	0	0	250,000	2,163,200		48,362,593		15.8%
		平成21年度	376,770	0	672,000	1,373,600	408,347	0	1,792,000	4,844,717		84,565,743		22.5%
		平成22年度	197,000	0	2,016,000	468,000	1,624,000	60,000	841,000	7,822,406		111,716,693		23.2%
(3)平成22年における、一件当たりの報酬助成の平均額を教えてください。	在宅の場合	0	56,000	0	710,000	137,846	104,000	176,000	1,953,846		17,032,507			
	入所・入院中の場合	197,000	36,000	336,000	306,000	87,864	116,000	323,000	2,085,864		17,827,394			
		*金額は自治体(市町村)の回答金額を合計したものです。												
		*上記の区分以外の方法で定めている等の場合、どのように規定しておられるか教えてください。(コメント欄省略)												
4 経済的困窮者の成年後見制度の利用についてどのようにお考えですか？	①困窮者は、成年後見制度を利用することは難しいと思う。	1	5	2	1	2	2	10	1	26	16.6%	141		
	②国がすべて費用を負担すべきである。	2	2	2	5	14	9	23	8	89	56.7%	494		
	③後見人が無報酬でやるしか仕方がないと思う。	3	0	0	0	0	1	0	0	5	3.2%	11		
	④その他のお考えがある(コメント欄省略)	4	1	4	4	7	3	10	1	37	23.6%	292		
			*④の場合、どのようにお考えを教えてください。(コメント欄省略)											
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)												
5 御庁の成年後見制度利用支援事業の進展、充実と向上のため、どのような情報を得たいですか？具体的に書き下し。	*コメント欄省略													
第2 報酬助成に関連して、市町村長申立てについてお聞きします。														
1 御庁における、この5年間の市町村長申立の件数を教えてください。	平成18年度	3	2	1	8	10	9	4	55		578			
	平成19年度	8	2	6	12	16	2	1	76		777			
	平成20年度	10	6	9	14	15	10	8	110		1,078			
	平成21年度	18	7	4	17	22	12	12	135		1,312			
	平成22年度	12	8	3	33	34	12	6	189		1,660			
2 市町村長申立にあたり	(1)親族の調査は何親等までしていますか？	①2親等まで(コメント欄省略)	1	5	5	9	18	9	18	7	99	65.6%	584	
		②4親等まで(コメント欄省略)	2	5	1	1	8	3	11	5	52	34.4%	307	
		*その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)												
	(2)対象者に対して、市町村長申立ての必要性を認識し始めてから、家庭裁判所に対して審判申立てをするまでに、通常、どれくらいの日数を要していますか？	①1か月	1	0	0	1	0	1	0	7	6.4%	63		
		②2か月	3	0	3	8	0	2	3	24	21.8%	162		
		③3か月	1	1	3	5	4	1	2	26	23.6%	187		
		④4か月	0	1	1	2	0	2	1	12	10.9%	80		
		⑤5か月	0	0	0	0	1	2	1	7	6.4%	25		
		⑥6か月	0	1	0	1	2	4	3	18	16.4%	86		
		かかる月数(自治体数)	0	1	1	2	2	3	1	16	14.5%	67		
	(3)より短時間で市町村長申立てをするために、障害となる理由は何ですか？	①親族の有無の調査に時間がかかる。	1	6	0	7	13	9	16	9	96	37.2%	621	
		平均してかかる月数、日数	①1か月	1	1	3	3	4	2	4	27	31.4%	191	
			②2か月	2	0	1	4	1	6	0	26	30.2%	180	
			③3か月	0	2	0	4	2	4	3	23	26.7%	114	
			④かかる月数(自治体数)	0	1	1	0	1	1	1	6	7.0%	49	
⑤かかる日数(自治体数)			0	1	2	0	0	0	0	4	4.7%	35		
②親族の申立て意思の確認に時間がかかる。		2	4	4	6	13	8	13	8	83	32.2%	489		
平均してかかる月数、日数		①1か月	0	0	2	6	4	5	2	28	41.2%	199		
		②2か月	1	1	1	2	3	3	1	19	27.9%	95		
		③3か月	0	2	0	2	0	1	2	8	11.8%	51		
	④かかる月数(自治体数)	0	0	1	0	0	0	1	4	5.9%	26			
	⑤かかる日数(自治体数)	1	1	2	2	0	1	0	9	13.2%	47			
③内部(部署間など)の手続きに時間がかかる。	3	1	1	1	3	0	2	2	17	6.6%	111			
④人員が足りない。	4	1	1	2	4	3	6	3	35	13.6%	214			
⑤以下の理由による。	5	4	0	3	2	1	8	6	27	10.5%	150			
		*理由(コメント欄省略)												
3 御庁の市町村長申立て手続方法の改善・向上のため、どのような情報を得たいですか？具体的に	*コメント欄省略													

成年後見制度利用支援事業の報酬助成等アンケート集計表(ブロック別支部別)

ブロック 支部 書き下さい。	九州									小計	%	支部合計	%	質問3.(2) 執行率			
	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄										
第3 最後に、市民後見人についてお聞きします。																	
1 市民後見人の研修による養成事業を実施していますか？または実施する予定はありますか？(資料等ありましたら、ご提供をお願い致します。)	①はい	予定がある	1	0	0	0	0	0	0	0	7	4.8%	69				
		すでに養成している	1	0	0	2	0	1	0	0	6	4.1%	51				
		i いつから(回答数)		0	0	1	2	0	1	0	0	14		82			
		ii 市民後見人関連事業の予算額(記載省略) *金額は自治体(市町村)の回答金額を合計したものです。		0	0	0	2,522,000	0	4,900,000	0	0	20,145,000		191,117,401			
		iii 講師は誰に依頼していますか？また依頼する予定ですか？ 複数の立場にある人の場合は、主にどの立場の人として講師を依頼するのをお答えください。 (複数回答可)	学者		0	0	0	0	0	0	0	0	3	4.3%	30		
			家庭裁判所関係者		0	0	0	1	0	1	0	0	6	8.6%	39		
			司法書士		0	0	0	2	0	0	0	0	10	14.3%	72		
			弁護士		0	0	0	1	0	1	0	0	8	11.4%	68		
			社会福祉士		0	0	0	1	0	0	0	0	8	11.4%	61		
			介護福祉士		0	0	0	1	0	0	0	0	2	2.9%	18		
			ケアマネージャー		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.4%	5		
			社協職員		0	0	0	2	0	1	0	0	8	11.4%	47		
			地域包括支援センター職員		0	0	0	1	0	0	0	0	4	5.7%	34		
			行政職員		0	0	0	1	0	1	0	0	7	10.0%	51		
		その他		0	1	2	1	1	0	0	0	13	18.6%	66			
* その他の内容(コメント欄省略)																	
iv 養成した市民後見人が活動した実績がありますか？	ある		0	0	0	1	0	0	0	0	2	1.3%	28	3.3%			
	延人数		0	0	0	29	0	0	0	0	56		96				
	ない		0	1	3	1	1	1	0	0	15		46				
* V 市民後見人が後見業務を行なう際、その監督体制はどのようにしていますか？(コメント欄省略)																	
②いいえ(理由:コメント欄省略)																	
* その他ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																	
2 市民後見人に関する事業を実施するにあたり、どのような情報を得たいですか？具体的にお書き下さい。																	
* コメント欄省略																	
* 質問の内容に関わらず、ご意見がありましたら、自由に記載して下さい。(コメント欄省略)																	